

各都道府県における災害派遣福祉チーム員研修の実態と課題

—登録済み DWAT 隊員に対する技能維持・スキルアップのための研修に焦点を当てて—

○ 岩手県立大学 氏名 伊藤 隆博 (7402)

キーワード3つ：災害派遣福祉チーム、研修、養成

1. 研究目的

近年の繰り返される大規模災害での要配慮者支援に対応するため、災害派遣福祉チーム（以下、DWAT）の立ち上げが各都道府県で進んでいる。また、平成 30 年 5 月に厚生労働省から発出された「災害時の福祉支援体制の整備について」（社援発 0531 第 1 号）により、各都道府県において災害時の福祉支援体制の構築に務めるよう通知が出され、「災害時の福祉支援体制に向けたガイドライン」も併せて示された。それにより、DWAT 設置の動きを加速させている。

一方で、現状では都道府県単位にて DWAT 隊員の養成・登録研修が行なわれており、その内容が統一されていないことも都道府県を跨いだ広域派遣における支援活動を行う上での課題となっている。「災害派遣福祉チームの育成に関する調査研究事業報告書」（富士通総研 2020）では、DWAT 隊員への登録に際して必要な知識等を整理した「導入研修」の開発を行っている。また、DWAT 隊員への登録のための研修だけではなく、実際の被災地での活動を見据えたスキルを向上させる研修や登録研修で身に付けた知識・技能を維持させるための研修も不可欠となる。しかしながら、これらの研修については、まだモデルとなる研修プログラムは存在せず、各都道府県の実施状況の実態も明らかとはなっていない。

そこで、本研究では、各都道府県の災害福祉支援ネットワーク事務局および DWAT 事務局を対象に、DWAT 隊員の技能維持・スキルアップのための研修に関する調査を実施し、研修の実施状況や求められる研修のあり方、研修実施の課題について考察を行う。

2. 研究の視点および方法

調査の対象は、47 都道府県の災害福祉支援ネットワーク事務局や DWAT 事務局またはその準備担当部署とした。調査方法は郵送での質問紙調査とし、実施期間は 2021 年 2 月 20 日～3 月 22 日に実施した。調査票の有効回答数は 39、回収率 83.0%であった。調査票では、事務局の基本情報のほか、DWAT の構築状況、DWAT の登録隊員数等の概要、災害派遣経験の有無、隊員登録のための研修の実施状況、登録済み隊員への研修の実施状況について、選択式および自由記述にて回答を得た。

3. 倫理的配慮

本研究は、一般社団法人日本社会福祉学会研究倫理規程にのっとり研究を実施した。調査の実施に際して、依頼文及び質問紙にて以下の 5 点について説明を行った。①調査への協力は任意であること。②同意しない場合には提出の必要はなく、いかなる不利益を受ける

ことはないこと。③質問紙への回答をもって、同意したとみなすこと。④本調査で収集したすべての情報は厳重に管理を行い、本研究事業のデータとして同目的の範囲内でのみ使用すること。⑤回答は統計的に処理し、都道府県名等が特定できる形では公表しないこと。

4. 研究結果

各都道府県における DWAT の体制構築状況については、構築済みが 35 団体、現在構築中が 4 団であった。これらの団体の中で、登録済み DWAT 隊員向けの研修・訓練の実施率は、「登録している隊員の技能維持・スキルアップのための研修」が 64.9%、「災害派遣福祉チーム独自の模擬訓練・実動訓練」が 22.8%、「都道府県や市町村の防災訓練への参加」が 40%、「チームリーダーを養成する研修」が 23.5%、「先遣隊のメンバーを養成する研修」が 11.8%、「講師やファシリテーターを養成する研修」が 3.2%であった。実施率が最も高かった「登録している隊員の技能維持・スキルアップのための研修」の内容については、「DWAT 活動事例の紹介」を取り上げている団体が 83.3%と最も多く、次いで「避難所におけるニーズの理解および要援護者への具体的な支援方法」を取り上げている団体が 79.2%、「派遣依頼から出動、引き上げまでの流れ」を取り上げている団体が 75.0%と続いた。一方で、「活動する上での安全確保」と「活動する上での情報伝達手段・情報確保方法」について取り上げている団体は、25.0%と低い値であった。

5. 考察

各都道府県における DWAT の体制構築状況は、アンケートに回答した全ての団体が構築済み又は、構築中と回答した。また、「登録している隊員の技能維持・スキルアップのための研修」の実施状況については、ここ 1～2年で DWAT の体制構築を行った団体が少ない状況を考えると、各団体とも隊員養成に力を入れていることがうかがえる。また、研修の内容としては、DWAT として被災地で活動するイメージを具体化させ、避難所の要援護者に対してどのような支援を実施するかについて学び、検討することに重点が置かれていることが明らかとなった。これは、被災地への派遣経験や自らの被災経験が無く、どのような支援を展開するのかといった活動イメージが掴めない状況がある中で、隊員としての意識の向上、モチベーションの維持、能動的に活動できるチーム作りに寄与するものであると考える。一方で、取り上げている団体が少なかった「安全」と「情報伝達」は災害時の支援活動を行う上でも基盤として必要不可欠な項目として、災害派遣医療チーム（DMAT）の研修等では強調されている項目である。大規模災害の際に、全国各地から DWAT が参集し、安全かつ専門性を生かした活動ができるよう、必要な知識・技術を網羅し、標準化・統一化したプログラムの中で学ぶ体制づくりが急務と言える。

本研究は、文部科学省科学研究費助成事業（課題番号 19K13941）の助成を受けたものである。